



2019年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月28日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

上場取引所 東

コード番号 9603 URL <https://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 (氏名) 澤田 秀雄
グループ最高経営責任者

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 連結財務・経理担当 (氏名) 中谷 茂 TEL 03-6388-0707

四半期報告書提出予定日 2019年9月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第3四半期の連結業績（2018年11月1日～2019年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第3四半期	573,717	12.4	11,348	18.1	11,268	8.7	6,495	44.0
2018年10月期第3四半期	510,438	23.0	9,611	18.7	10,362	△15.7	4,511	△48.5

(注) 包括利益 2019年10月期第3四半期 8,438百万円 (69.7%) 2018年10月期第3四半期 4,973百万円 (△60.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第3四半期	113.30	97.85
2018年10月期第3四半期	78.64	67.81

(注) 2019年10月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年10月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期第3四半期	638,714	121,037	14.7	1,639.71
2018年10月期	516,468	115,641	17.1	1,539.98

(参考) 自己資本 2019年10月期第3四半期 94,075百万円 2018年10月期 88,227百万円

(注) 2019年10月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年10月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2019年10月期	—	0.00	—	—	—
2019年10月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年10月期の連結業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	9.8	16,000	△11.5	15,300	△21.5	9,600	△13.3	167.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 3社 （社名） H. I. S. - RED LABEL VACATIONS INC.、TravelBrands USA Holdings, Inc.、
 HIS DORAK TURIZM OTEL YATIRIMLARI VE DIS TICARET ANONIM SIRKETI
 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 (注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期3Q	68,522,936株	2018年10月期	68,522,936株
② 期末自己株式数	2019年10月期3Q	11,149,808株	2018年10月期	11,231,540株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年10月期3Q	57,327,885株	2018年10月期3Q	57,372,409株

(注) 期末自己株式数には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております。
 (2019年10月期3Q206,400株、2018年10月期282,100株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(2019年10月期3Q249,230株、2018年10月期3Q332,230株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1. (1)経営成績に関する説明」及び4ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、国内では、輸出や生産など弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善や各種の政策効果もあり、景気は緩やかに回復いたしました。国際情勢においては、通商問題の動向、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等のリスクが伴ったものの、全体では緩やかに回復いたしました。

このような環境の中、当社グループは、拡大している事業領域へ対応すべく体制の再編を行うとともに、働き方改革を推進し、「自然の摂理にのっとり、人類の創造的発展と世界平和に寄与する」という企業理念のもと、旅行のみならず様々な事業を通じて、常に変化・発展し続ける企業として、世界の平和に貢献できる新しいビジネスモデルの構築を目指してまいりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメント区分を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報等」をご参照ください。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当第3四半期連結累計期間における旅行市場は、日本人出国者数においては、活況な旅行需要の継続により、前年同期比108.6%の1,450万人と順調に推移しました。訪日外客数においては、東アジア市場を中心に訪日旅行商品の価格高騰による減少が一部みられたものの、継続的な訪日プロモーションの効果などもあり、前年同期比104.6%の2,470万人となりました。（出典：日本政府観光局（JNTO））

日本における旅行事業につきましては、大型連休の出発が第2四半期連結累計期間末に集中したこともあり、売上高は前年同期水準となりましたが、グアムや韓国などの主力方面が好調だったことにより、送客数においてはプラスで推移いたしました。加えて、添乗員付きツアーを強化したイタリアや、人気アニメとのタイアップツアーがスタートしたシンガポールが好調に推移いたしました。チャンネル別では、オンラインの取り扱いが増加しており、中でもエアー＋ホテルが大幅に伸長いたしました。国内旅行では、大型連休効果も一部見られたものの、梅雨明けの遅れや天候不順などもあり、前年水準となりました。訪日旅行では、東アジアからの受客においては競争環境の悪化により収益面に課題が残ったものの、欧州やアメリカからの受客においては、体制の強化を図ったことにより増加いたしました。法人事業では、スポーツツーリズム強化の一環として、スペインのプロサッカーリーグ「LaLiga」と日本初のスポンサー契約を締結いたしました。また、海外進出支援事業の展開を加速すべくセミナーを開催するなど、集客強化を図りました。

海外における旅行事業では、引き続き、活況な欧州旅行需要によりミキグループが好調に推移したほか、RED LABEL VACATIONS INC.を当第3四半期連結会計期間より新規連結としたこと、加えて、既存の海外法人において韓国・グアムのインバウンドが伸長したことにより、業績に大きく寄与いたしました。

なお、当社グループの営業拠点数は、引き続き新規出店と統廃合を実施した結果、国内261拠点、海外69カ国159都市268拠点となりました。（2019年7月末日時点）

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,122億75百万円（前年同期比112.6%）、営業利益は81億67百万円（同157.3%）となりました。

(ハウステンボスグループ)

ハウステンボスでは、4月よりお得に1dayパスポートをお買い求め頂ける「早割」を導入したのを皮切りに、施設利用の制限を考慮した未就学児用の新設やペットの入場無料化、バースデー特典など、制度の拡充を図り、お客様のご要望を反映した入場料金体系の変更を行いました。入場者数は、引き続き訪日観光客の減少が見られたものの、ゴールデンウィークの10連休による押し上げ効果もあり、上半期に比べて改善し前年同期比94.6%の1,909千人となりました。営業利益は、場内メンテナンスなどの経費の増加により減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は201億92百万円（前年同期比93.0%）、営業利益は37億17百万円（同74.3%）となりました。

(ホテル事業)

旅行事業・ハウステンボスグループに続く第3の柱として強化を図っておりますホテル事業につきましては、引き続き世界の生産性を目指す「変なホテル」の展開を中心に進めており、2019年4月に13軒目となる「変なホテル」を京都八条口駅前に開業いたしました。変なホテルの軒数増加と既存ホテルの安定的な稼働により、売上は順調に推移いたしました。営業利益については、当第3四半期連結会計期間に一括してバランスシートの健全化を図ったことにより減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は94億27百万円(前年同期比103.0%)、営業利益は57百万円(同6.9%)、EBITDAベースでは11億95百万円(同64.8%)となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、飲食物販業、車両整備事業、広告事業の伸張などにより増収となったものの、人件費などの増加の影響を受け、当第3四半期連結累計期間における売上高は164億3百万円(前年同期比101.7%)、営業利益は2億39百万円(同73.9%)となりました。桜町再開発事業につきましては、2019年9月開業に向け工事は順調に推移しております。

(エネルギー事業)

電力小売事業では、代理店等の販路を大幅に増やしたことによる契約数の増加とパラシシンググループや電気の卸しによる収益、また新たな調達先との相対契約により、当第3四半期連結累計期間における売上高は138億87百万円(前年同期比174.9%)、営業利益は4億95百万円(前年同期は営業損失2億72百万円)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は5,737億17百万円(前年同期比112.4%)、営業利益は113億48百万円(同118.1%)、経常利益は112億68百万円(同108.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は64億95百万円(同144.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,222億46百万円増加し、6,387億14百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加(前期末比550億37百万円増)、旅行前払金の増加(同365億13百万円増)、現金及び預金の増加(同210億45百万円増)、無形固定資産の増加(同77億19百万円増)によるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,168億50百万円増加し、5,176億77百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加(前期末比586億36百万円増)、借入金の増加(同410億62百万円増)によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ53億95百万円増加し、1,210億37百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前期末比47億10百万円増)、その他有価証券評価差額金の増加(同18億54百万円増)がある一方で、為替換算調整勘定の減少(同7億68百万円減)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2018年12月11日の公表から予想を修正し、売上高8,000億円(前期比109.8%)、営業利益160億円(同88.5%)、経常利益153億円(同78.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益96億円(同86.7%)を予想しております。本日(2019年8月28日)開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、以下の事象が発生した場合、通期の業績予想に影響を及ぼす可能性があります。

①為替変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、為替レートが大きく変動した場合は通期の業績予想に影響を及ぼす可能性があります。

②燃油サーチャージの増減

旅行事業の売上高に含まれる燃油サーチャージは、航空燃油価格の変動に伴い増減または不要となる場合がございます。これにより、連結業績予想の売上高に影響を及ぼす可能性があります。連結業績予想の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益への影響はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,960	235,006
受取手形及び売掛金	44,376	44,032
営業未収入金	5,048	2,920
有価証券	89	130
旅行前払金	34,347	70,861
前払費用	2,423	2,682
短期貸付金	1,391	2,450
関係会社短期貸付金	196	207
未収入金	5,604	8,623
その他	12,942	8,543
貸倒引当金	△451	△433
流動資産合計	319,929	375,027
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,663	26,861
工具、器具及び備品(純額)	6,163	7,734
土地	32,685	38,495
リース資産(純額)	3,025	3,339
建設仮勘定	48,455	88,080
その他(純額)	6,108	6,629
有形固定資産合計	116,102	171,140
無形固定資産		
のれん	7,232	13,266
その他	12,964	14,649
無形固定資産合計	20,196	27,915
投資その他の資産		
投資有価証券	15,895	20,196
関係会社株式	2,434	3,438
関係会社出資金	179	121
長期貸付金	4,479	3,412
関係会社長期貸付金	1,218	1,186
退職給付に係る資産	551	578
繰延税金資産	7,061	8,513
差入保証金	9,125	11,882
その他	19,050	15,363
貸倒引当金	△190	△241
投資その他の資産合計	59,807	64,451
固定資産合計	196,105	263,507
繰延資産	432	178
資産合計	516,468	638,714

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	36,933	34,777
短期借入金	17,992	25,810
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	20,033	20,003
1年内返済予定の長期借入金	11,008	16,859
未払金	3,704	5,550
未払費用	3,643	4,623
未払法人税等	3,752	3,007
未払消費税等	1,019	734
旅行前受金	68,344	126,981
リース債務	935	769
賞与引当金	4,915	3,954
役員賞与引当金	177	158
関係会社整理損失引当金	2,163	—
その他	29,310	48,893
流動負債合計	213,932	302,124
固定負債		
社債	30,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	25,108	25,095
長期借入金	113,309	140,702
繰延税金負債	5,556	5,113
退職給付に係る負債	7,036	7,311
役員退職慰労引当金	343	390
リース債務	2,406	2,835
その他	3,133	4,104
固定負債合計	186,894	215,552
負債合計	400,826	517,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	3,451	3,391
利益剰余金	102,083	106,793
自己株式	△28,611	△28,363
株主資本合計	87,923	92,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	2,138
繰延ヘッジ損益	166	△22
為替換算調整勘定	△97	△865
退職給付に係る調整累計額	△49	2
その他の包括利益累計額合計	304	1,254
新株予約権	431	—
非支配株主持分	26,982	26,961
純資産合計	115,641	121,037
負債純資産合計	516,468	638,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
売上高	510,438	573,717
売上原価	415,801	469,910
売上総利益	94,637	103,807
販売費及び一般管理費	85,025	92,458
営業利益	9,611	11,348
営業外収益		
受取利息	1,193	1,217
持分法による投資利益	—	16
その他	1,566	1,437
営業外収益合計	2,759	2,670
営業外費用		
支払利息	429	569
為替差損	1,046	856
持分法による投資損失	1	—
その他	531	1,324
営業外費用合計	2,009	2,750
経常利益	10,362	11,268
特別利益		
固定資産売却益	2,625	—
投資有価証券売却益	—	559
退職給付制度改定益	282	—
新株予約権戻入益	—	513
特別利益合計	2,907	1,073
特別損失		
投資有価証券評価損	330	—
関係会社債権放棄損	1,687	—
特別損失合計	2,017	—
税金等調整前四半期純利益	11,251	12,341
法人税等	5,109	4,533
四半期純利益	6,142	7,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,630	1,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,511	6,495

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	6,142	7,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	1,854
繰延ヘッジ損益	△127	△189
為替換算調整勘定	△1,177	△1,106
退職給付に係る調整額	△100	73
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	△1,168	631
四半期包括利益	4,973	8,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,417	7,445
非支配株主に係る四半期包括利益	1,556	993

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間より、H. I. S. - RED LABEL VACATIONS INC. を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、RED LABEL VACATIONS INC. の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の子会社であるTravelBrands USA Holdings, Inc. を含めた6社を連結の範囲に含めております。また、HIS DORAK TURIZM OTEL YATIRIMLARI VE DIS TICARET ANONIM SIRKETIは、新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年11月1日至2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	453,638	20,481	8,501	16,111	7,884	506,617	3,820	510,438	-	510,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,209	1,239	655	11	57	3,172	461	3,633	△3,633	-
計	454,848	21,721	9,156	16,122	7,941	509,790	4,281	514,071	△3,633	510,438
セグメント利益又 は損失(△)	5,192	5,005	843	324	△272	11,093	162	11,256	△1,644	9,611

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,644百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	5,192	5,005	843	324	△272	162	11,256
減価償却費 及びのれん償却費	2,794	1,520	1,001	707	51	317	6,393
EBITDA(※)	7,987	6,525	1,845	1,031	△220	479	17,649

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な変動はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「旅行事業」において、連結子会社であるJONVIEW CANADA INC.の株式を取得したことにより、暫定的に算出したのれん3,088百万円を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、1,342百万円に修正しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	510,634	18,895	8,751	16,384	13,802	568,468	5,248	573,717	—	573,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,640	1,297	675	19	84	3,718	664	4,382	△4,382	—
計	512,275	20,192	9,427	16,403	13,887	572,187	5,912	578,100	△4,382	573,717
セグメント利益	8,167	3,717	57	239	495	12,677	448	13,126	△1,778	11,348

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,778百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	その他	合計
セグメント利益	8,167	3,717	57	239	495	448	13,126
減価償却費 及びのれん償却費	2,971	1,567	1,138	693	55	364	6,792
EBITDA(※)	11,139	5,285	1,195	933	550	813	19,918

(※) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、現在、宮城県角田市にバイオマス発電所を建設するなど、エネルギー事業の拡大を図っており、当連結会計年度より、「エネルギー事業」セグメントを追加することといたしました。これに伴い、HTBエナジー株式会社を「ハウステンボスグループ」から「エネルギー事業」に変更し、H.I.S. エネルギーホールディングス株式会社、H.I.S. SUPER電力株式会社およびH.I.S. SUPER電力合同会社を「その他」の区分から「エネルギー事業」に変更しております。

また、当連結会計年度において、当社がハウステンボス・技術センター株式会社の株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社である西日本エンジニアリング株式会社を「ハウステンボスグループ」から「その他」の区分に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な変動はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「旅行事業」において、RED LABEL VACATIONS INC. およびその子会社の株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は6,927百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。